

平成19年11月28日・全国町村長大会
原伸一全国町村議会議長会会長あいさつ

ご紹介をいただきました全国町村議会議長会 会長の原 伸一でございます。

全国町村長大会がかくも盛大に開催されるに当り、全国の町村議会議長を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、本日まで出席の町村長の皆様には、平素、町村行政の中核にあって、住民福祉の向上と地域の発展のため日夜献身的なご努力と情熱を傾けておられますことに、心から敬意と感謝を申し上げます。また、日頃から私どもに対し格別のご理解とご協力を賜っておりますことに対し、厚く御礼申し上げます。

私どもも、明後日、場所も同じく、ここNHKホールにおいて、「町村議長全国大会」を開催することとしておりますが、「真の分権型社会の創造をめざして」をメインスローガンとして、第二期分権改革の実現によって、それぞれの町村が主体的に将来展望を切り開いていくことができるよう、国に働きかけていく所存であります。

ご案内のように、9月に発足した福田内閣では、構造改革は引き続き推進するとして、私ども町村に暮らす者にとりまして重大な関心事である、都市と地方の格差問題への取り組みを打ち出しております。我々も、この期を逸することなく、全国の町村の声をしっかりと国に訴えていく必要があると考えております。

振り返りますと、町村は、「平成の大合併」という国の方針に協力し、苦渋の選択をし合併したところ、自立を選択したところ、それぞれがたゆまない努力をして参りました。

しかしながら、合併を選択した後に夢を語れるような声は、一向に聞こえて参りません。政府には、このことをしっかり検証してもらいたいと思っております。

また、財政再建の名のもとになされた、平成13年度以降の地方交付税削減は、財政力の弱い小規模町村に、より深刻な影響を及ぼし、農山漁村が果たしている公益的機能の維持すら困難になっております。平成20年度予算の編成にあたっては、地方財政計画に地方の財政需要を適切に反映した上で、地方交付税の復元・増額を図ってほしいと存じます。

これまで、全国の町村は、住民とともに国土を支え、歴史・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、個性あるまちづくりを進めてきました。

こうしたところに、市場の原理を導入し、歳出削減だけを求め、国の関与を残すのであれば、豊かな自治をつくるどころではありません。

私も山本会長とは同郷であり、よく存じ上げております。

会長の強いリーダーシップと本日お集まりの皆様方全員の力の結集により、全国町村会の声が国政にしっかり反映されることを願ってやみません。

私ども全国町村議会議長会は、今後とも、皆様方との結束を強め、町村が抱える諸課題に適時適切に対応して参りたいと考えております。

終わりに、ご参集の皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私の祝辞とさせていただきます。